

裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則第30条の規定に基づく
裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の再就職状況の公表

令和2年12月

最高裁判所は、裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則第30条の規定に基づき以下の事項を公表する。

【裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束手前の求職開始日 (注1)	再就職の約束をした日	約束手前の求職開始日以後の 職員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における 地位	裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認の有無	裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	可 知 宏	60	名古屋家庭裁判所 少年首席書記官	-	R1.6.4	名古屋家庭裁判所 少年首席書記官	R1.6.4	R2.3.31	裁判事務	R2.3.31	R2.5.1	公益財団法人交通事故紛争処理センター	自動車事故に伴う損害賠償の紛争に関する法律相談等	名古屋支部事務局長	無	無
2	加 藤 智 之	60	広島家庭裁判所 家事首席書記官	R2.2.21	R2.3.21	広島家庭裁判所 家事首席書記官	R2.2.21	R2.3.31	裁判事務	R2.3.31	R2.4.1	公益財団法人倉敷市スポーツ振興協会	スポーツ施設運営・管理業務	臨時職員	無	無

(注1)「約束手前の求職開始日」とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則(平成30年最高裁判所規則第2号。以下「改正規則」という。)の施行日(平成30年1月25日)前に約束手前の求職開始日があった場合を含む。))には、「約束手前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束手前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。
①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日
(注2)「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則第30条の規定に基づく
裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の再就職状況の公表

令和2年12月

最高裁判所は、裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則第30条の規定に基づき以下の事項を公表する。

【裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における 地位	裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認の有無	裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	秋吉 國 広	60	熊本地方裁判所 民事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	熊本地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
2	秋吉 國 広	60	熊本地方裁判所 民事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	熊本家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
3	池 田 敬	58	仙台高等裁判所 事務局次長	H31.4.23	仙台高等裁判所 事務局次長	H31.4.23	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	仙台簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
4	今 田 勝 己	56	岡山地方裁判所 民事首席書記官	H30.11.16	①広島地方裁判所 民事次席書記官 ②岡山地方裁判所 民事首席書記官	①H30.11.16 ②H31.4.1	①H31.3.31 ②R1.7.30	①②裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	広島簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
5	岩 淵 美 枝 子	60	さいたま家庭裁判所 家事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	さいたま家庭裁判所 飯能出張所	国家公務	家事調停委員	無	無
6	上 田 英 人	60	松山家庭裁判所 首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.10.1	松山地方裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
7	植 村 直 樹	59	最高裁判所 大法廷首席書記官	R1.5.7	最高裁判所大法 廷首席書記官	R1.5.7	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
8	大 山 廣	60	仙台家庭裁判所 事務局次長	H30.12.3	仙台家庭裁判所 事務局次長	H30.12.3	H31.3.31	司法行政事務	H31.3.31	R1.8.1	仙台簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
9	奥 晴 史	58	岡山地方裁判所 事務局次長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	岡山家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
10	奥 谷 智 子	60	広島家庭裁判所 家事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	広島家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無

11	小倉 隆二	60	長崎家庭裁判所 首席書記官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	福岡家庭裁判所小倉支部	国家公務	家事調停委員	無	無
12	小野 昭	58	さいたま地方裁判所 事務局長	H30.11.22	①静岡地方裁判所 事務局長 ②さいたま地方 裁判所事務局長	①H30.11.22 ②H31.4.1	①H31.3.31 ②R1.7.30	①②司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
13	小畑 喜彰	60	福井家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.2	神戸家庭裁判所	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無
14	小畑 喜彰	60	福井家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.12.13	神戸家庭裁判所	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無
15	角間 猛彦	60	京都地方裁判所 民事首席書記官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	大阪家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
16	金井 孝夫	60	裁判所職員総合研修所 事務局長	R1.5.7	裁判所職員総合 研修所事務局長	R1.5.7	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
17	上村 修	60	横浜家庭裁判所 少年首席書記官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.11.11	千葉県流山區調整 理事務所	区画整理に係る業 務	日々雇用職員	無	無
18	川西 秀和	60	岡山地方裁判所 刑事首席書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	倉敷簡易裁判所	国家公務	裁判所書記官	無	無
19	川端 素子	60	最高裁判所 図書館副館長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	一般財団法人司法 協会	司法に関する知識 の普及・啓発等	出版事業部長	無	無
20	紀太 哲夫	60	千葉家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	H31.2.14	千葉家庭裁判所 首席家庭裁判所 調査官	H31.2.14	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.10.1	大阪家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
21	黒坂 一郎	59	仙台地方裁判所 刑事首席書記官	H30.12.5	仙台地方裁判所 刑事首席書記官	H30.12.5	R1.7.30	裁判事務	R1.2.30	R1.8.1	仙台簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
22	細持 誠	59	最高裁判所 第一小法廷首席書記官	H31.4.18	最高裁判所第一 小法廷首席書記 官	H31.4.18	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
23	佐藤 千裕	60	東京家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	H31.3.18	東京家庭裁判所 首席家庭裁判所 調査官	H31.3.18	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	H31.4.15	公益社団法人北海 道家庭生活総合カ ウンセリングセン ター	犯罪被害者の相談 業務	参与	無	無
24	佐藤 千裕	60	東京家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	札幌家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
25	杉浦 宏明	59	福岡地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.9	福岡地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.9	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	福岡簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
26	鈴木 浩二	59	札幌高等裁判所 事務局長次長	H31.4.18	札幌高等裁判所 事務局長次長	H31.4.18	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	札幌簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無

27	鈴木 隆光	60	東京地方裁判所 民事第1部書記官	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.8.1	相模原簡易裁判所	国家公務	裁判所書記官	無	無
28	清山 智生	59	広島高等裁判所 刑事第1部書記官	-	-	-	-	-	H30.7.31	R1.8.1	広島簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
29	津森 恭行	58	広島家庭裁判所 少年部書記官	H30.12.7	①松江家庭裁判 所首席書記官 ②広島家庭裁判 所少年部首席書記 官	①H30.12.7 ②H31.4.1	①H31.3.31 ②R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	広島簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
30	中田 康夫	60	東京高等裁判所 刑事第1部書記官	H30.11.27	東京高等裁判所 刑事第1部書記官	H30.11.27	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
31	西崎 敬子	60	徳島家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	徳島家庭裁判所阿 南支部	国家公務	家事調停委員	無	無
32	根本 順一	59	東京地方裁判所 民事第1部書記官	H30.12.3	東京地方裁判所 民事第1部書記官	H30.12.3	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
33	東山 裕実	59	大阪簡易裁判所 首席書記官	H30.11.15	大阪簡易裁判所 首席書記官	H30.11.15	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	大阪簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
34	廣瀬 一秀	60	東京家庭裁判所 事務局長	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
35	堀永 浩之	60	東京家庭裁判所 家事第1部書記官	H30.11.28	東京家庭裁判所 家事第1部書記官	H30.11.28	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
36	指原 茂	60	函館地方裁判所 民事第1部書記官	H31.2.21	函館地方裁判所 民事第1部書記官	H31.2.21	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.10.1	旭川家庭裁判所富 良野出張所	国家公務	家事調停委員	無	無
37	藤本 藤裕	60	最高裁判所 第二小法廷首席書記官	R1.5.7	最高裁判所 第二小法廷首席書記官	R1.5.7	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	大阪簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
38	藤田 可奈	56	大阪家庭裁判所 家事第1部書記官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.16	阪神公証センター	公証業務	書記	無	無
39	藤原 靖史	59	名古屋家庭裁判所 事務局長	H30.11.13	名古屋家庭裁判 所事務局長	H30.11.13	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	名古屋簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
40	冬木 諭	59	さいたま家庭裁判所 家事第1部書記官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.21	前橋地方裁判所	国家公務	裁判所書記官	無	無
41	細木 明久	60	山口地方裁判所 事務局長	H31.3.1	山口地方裁判所 事務局長	H31.3.1	H31.3.31	司法行政事務	H31.3.31	H31.4.1	鳥根県中央児童相 談所	相談業務支援	非常勤嘱託職員	無	無
42	丸橋 俊幸	60	神戸地方裁判所 刑事第1部書記官	H30.11.9	神戸地方裁判所 刑事第1部書記官	H30.11.9	H31.3.31	裁判事務	H31.3.31	R1.8.1	大阪簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無

43	三 神 明 彦	60	千葉地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.30	千葉地方裁判所 刑事首席書記官	H30.11.30	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
44	宮 下 修	52	鹿児島地方裁判所 刑事次席書記官	-	-	-	-	-	R2.1.23	R2.3.16	日本司法支援セン ター北九州支部	司法制度に関する 総合的な支援	非常勤職員	無	無
45	宮 下 一 次	59	東京高等裁判所 民事首席書記官	H30.11.28	東京高等裁判所 民事首席書記官	H30.11.28	R1.7.30	裁判事務	R1.7.30	R1.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
46	宮 島 将 弘	60	山形家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.20	仙台家庭裁判所	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無
47	宮 島 将 弘	60	山形家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.16	山形家庭裁判所鶴 岡支部	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無
48	明 珍 美 樹 生	60	山形家庭裁判所 次席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	福島家庭裁判所郡 山支部	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無
49	村 上 啓 司	58	旭川地方裁判所 事務局長	H30.11.15	旭川地方裁判所 事務局長	H30.11.15	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	札幌簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
50	山 田 正 人	59	大阪高等裁判所 事務局長次長	H31.4.22	大阪高等裁判所 事務局長次長	H31.4.22	R1.7.30	司法行政事務	R1.7.30	R1.8.1	大阪簡易裁判所	国家公務	簡易裁判所判事	無	無
51	横 田 和 夫	60	福岡家庭裁判所 次席家庭裁判所調査官	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.5.7	岡山家庭裁判所	国家公務	家庭裁判所調査官	無	無
52	吉 富 聡	53	山口地方裁判所 事務局長次長	-	-	-	-	-	H30.7.31	R1.5.22	福岡簡易裁判所	国家公務	裁判所書記官	無	無

(注)「離職前の求職開始日」とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則(平成30年最高裁判所規則第2号。以下「改正規則」という。))の施行日(平成30年1月25日)前に離職前の求職開始日があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄及び「離職前の求職開始日から離職までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(別紙 7)
(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	鹿児島地方裁判所刑事第 1 部書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (☐離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 1 月 23 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 6 月 16 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：日本司法支援センター九州支部 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	弁護士業務補助					
10 再就職先における地位	非常勤職員					
11 求職の承認の有無	二有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所
氏 名 宮 島 将 弘
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	みやじま まさひろ 宮島 将弘																	
2 生 年 月 日	年 月 日																	
3 離 職 時 の 官 職	山形家庭裁判所首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
6 離 職 日	平成31年3月31日																	
7 再 就 職 日	令和2年3月16日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：山形家庭裁判所鶴岡支部 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	裁判所法第61条の2第2項に定める調査事務等	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名		
2 生 年 月 日	年	月 日
3 離 職 時 の 官 職	家事次席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (☑離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日	
7 再 就 職 日	平成 令和 2 年 3 月 16 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 阪神公証センター 再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	公証後場	
10 再就職先における地位		公証人 担当書記
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 秋 田 正 之

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(あきた まさゆき) 秋 田 正 之															
2 生 年 月 日	昭和 35年 3月 9日															
3 離 職 時 の 官 職	神戸家庭裁判所事務局長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元年 11月 14日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>神戸家庭裁判所 事務局長</td><td>自 令和元年11月14日 至 令和2年 3月 31日</td><td>事務局統括事務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	神戸家庭裁判所 事務局長	自 令和元年11月14日 至 令和2年 3月 31日	事務局統括事務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
神戸家庭裁判所 事務局長	自 令和元年11月14日 至 令和2年 3月 31日	事務局統括事務														
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2年 3月 31日															
7 再 就 職 日	令和 2年 9月 1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：大阪簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 2 年 3 月 5 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官</td><td>自平成30年4月1日 至令和2年3月31日</td><td>調査事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自平成30年4月1日 至令和2年3月31日	調査事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自平成30年4月1日 至令和2年3月31日	調査事務																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 京都府宇治児童相談所 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	一時保護所児童指導員(宿日直員)	
10 再就職先における地位		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
() 記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官</td><td>自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日</td><td>調査事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	調査事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	調査事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 8 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 京都府宇治児童相談所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	児童福祉司					
10 再就職先における地位						
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	次府家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 平成 2 年 3 月 3 / 日																	
7 再 就 職 日	令和 平成 2 年 5 月 16 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：滋賀県大津・高島子ども家庭相談センター 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	一時保護児童指導業務					
10 再就職先における地位	会計年度任用職員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"> </td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 池 田 俊 彦

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(いけだ としひこ) 池 田 俊 彦															
2 生 年 月 日	昭和36年1月1日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官(事務局次長)															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年6月24日 (<input type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>名古屋高等裁判所 事務局次長</td><td>自 令和2年6月24日 至 令和2年8月30日</td><td>事務局事務の掌理の補助</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月24日 至 令和2年8月30日	事務局事務の掌理の補助		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
名古屋高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月24日 至 令和2年8月30日	事務局事務の掌理の補助														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年8月30日															
7 再 就 職 日	令和2年9月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務等					
10 再就職先における地位	簡裁判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

池之上 茂

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	いけのうえ しげき 池 之 上 茂 樹	
2 生 年 月 日	年 月 日	
3 離 職 時 の 官 職	次席家庭裁判所調査官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年3月31日	
7 再 就 職 日	令和2年7月1日	

8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡労働局福岡助成金センター	
	再就職先の連絡先： [Redacted]	
	[Redacted]	
9 再就職先の業務内容	助成金申請の受付、相談	
10 再就職先における地位	期間業務職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ([Redacted] 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted]		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	長崎家庭裁判所次席家庭裁判所調査官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)✓																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日 ✓																
7 再 就 職 日	令和 3 年 1 月 1 日 ✓																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 福岡家庭裁判所 ✓ 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	少年事件調査	
10 再就職先における地位	調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住所

氏名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名																	
2 生 年 月 日	昭和42年 4月 10日																
3 離職時の官職	刑事次席書記官																
4 離職前の求職開始日	令和元年 11月 5日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>名古屋地方裁判所 刑事次席書記官</td><td>自 令和元年 11月 5日 至 令和2年 8月 30日</td><td>刑事部職員の指導・監督 刑事部書記官の補佐</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年 11月 5日 至 令和2年 8月 30日	刑事部職員の指導・監督 刑事部書記官の補佐		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
名古屋地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年 11月 5日 至 令和2年 8月 30日	刑事部職員の指導・監督 刑事部書記官の補佐															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和2年 8月 30日																
7 再 就 職 日	令和2年 9月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;">[Redacted]</td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	[Redacted]	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
[Redacted]						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	少年入席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和元年 7 月 31日																	
7 再 就 職 日	令和2年 12 月 17 日																	
再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 弁護士法人あさひせき金沢法律事務所																	
	再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	弁護士業務	
10 再就職先における地位	社員弁護士	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な)		
氏 名		
2 生 年 月 日	年	月 日
3 離 職 時 の 官 職	長崎家庭裁判所事務局長	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	2020 年 8 月 8 日	
7 再 就 職 日	2020 年 10 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大分家庭裁判所家事調停委員 再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	家事調停委員	
10 再就職先における地位	同上	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">() 記援助がなかった場合) ✓</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	昭和 34 年 4 月 24 日																	
3 離 職 時 の 官 職	横浜家庭裁判所事務局長																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 11 月 13 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>横浜家庭裁判所事務局長</td><td>令和元 年 11 月 13 日 自 昭和 34 年 4 月 24 日 至 令和 2 年 3 月 31 日</td><td>事務所の管内運営全般</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	横浜家庭裁判所事務局長	令和元 年 11 月 13 日 自 昭和 34 年 4 月 24 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	事務所の管内運営全般		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
横浜家庭裁判所事務局長	令和元 年 11 月 13 日 自 昭和 34 年 4 月 24 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	事務所の管内運営全般																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大阪家庭裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	調停事務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 大 貫 充

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	おおぬき みつる 大 貫 充																
2 生, 年 月 日	年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 ・ 令和 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2年 3月 31日																
7 再 就 職 日	令和 2年 10月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：千葉家庭裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	国家公務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (ふりがな) 援助者の氏名又は名称 援助の内容		
<div style="background-color: black; width: 100px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> 上記援助がなかった場合)		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 8 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大津家庭裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第4)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 岡 下 直 樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(お か し た な お き) 岡 下 直 樹															
2 生 年 月 日	昭和35年4月12日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官(最高裁判所大法廷首席書記官)															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年6月23日 (<input type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>最 高 裁 判 所 大 法 廷 首 席 書 記 官</td><td>自 令和2年6月23日 至 令和2年8月30日</td><td>裁判所書記官事務 管理監督事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	最 高 裁 判 所 大 法 廷 首 席 書 記 官	自 令和2年6月23日 至 令和2年8月30日	裁判所書記官事務 管理監督事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
最 高 裁 判 所 大 法 廷 首 席 書 記 官	自 令和2年6月23日 至 令和2年8月30日	裁判所書記官事務 管理監督事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年8月30日															
7 再 就 職 日	令和2年9月 1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

職	裁判事務
就 職 先	簡易裁判所判事
1 1 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (ふ り が な) 援助者の氏名又は名称 援助の内容 上記援助がなかった場合)	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住所

氏名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離職時の官職	長崎家庭裁判所首席書記官																	
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日																	
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	平成 令和 2 年 10 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 福岡地方裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	民事調停	
10 再就職先における地位	民事調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第1.0)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和36年 2月 5日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年 1月 7日 (□離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>山形地方裁判所・刑事首席書記官</td><td>自 令和2年1月7日 至 令和2年8月30日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	山形地方裁判所・刑事首席書記官	自 令和2年1月7日 至 令和2年8月30日	裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
山形地方裁判所・刑事首席書記官	自 令和2年1月7日 至 令和2年8月30日	裁判事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和2年 8月 30日																
7 再 就 職 日	令和2年 9月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 仙台簡易裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■ 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 加 藤 重 樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	か と う し げ き 加 藤 重 樹															
2 生 年 月 日	年 月 日															
3 離 職 時 の 官 職	札幌家庭裁判所次席家庭裁判所調査官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年3月31日															
7 再 就 職 日	令和2年8月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京都教育庁 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	地方公務	
10 再就職先における地位	会計年度任用職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
<div style="text-align: right;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合) </div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 加 藤 博 之

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(かとう ひろゆき) 加 藤 博 之															
2 生 年 月 日	昭和 35年 12月 18日															
3 離 職 時 の 官 職	札幌地方裁判所事務局長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元年 11月 13日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>札幌地方裁判所事務局長</td><td>自 令和元年11月13日 至 令和2年8月30日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	札幌地方裁判所事務局長	自 令和元年11月13日 至 令和2年8月30日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
札幌地方裁判所事務局長	自 令和元年11月13日 至 令和2年8月30日	司法行政事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2年 8月 30日															
7 再 就 職 日	令和 2年 9月 1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：札幌簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■ 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 上 村 修

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	かみむら おさむ 上 村 修	
2 生 年 月 日	年 月 日	
3 離 職 時 の 官 職	書記官 (横浜家裁少年首席書記官)	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (■離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	平成31年 3月 31日	
7 再 就 職 日	令和 2年 5月 25日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：千葉県松戸県税事務所	
	再就職先の連絡先：	

職 先	県税に関する業務	
1 0 再就職先における地位	臨時的任用職員	
1 1 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
<div style="background-color: black; height: 60px; width: 100%;"></div>		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 木 村 史 郎

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	きむら しろう 木 村 史 郎															
2 生 年 月 日	昭和 36 年 3 月 15 日															
3 離 職 時 の 官 職	少年首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 11 月 19 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>横浜家庭裁判所 少年首席書記官</td><td>自 令和元年11月19日 至 令和2年8月30日</td><td>首席書記官業務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	横浜家庭裁判所 少年首席書記官	自 令和元年11月19日 至 令和2年8月30日	首席書記官業務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
横浜家庭裁判所 少年首席書記官	自 令和元年11月19日 至 令和2年8月30日	首席書記官業務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日															
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判業務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■ 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

1. ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
2. 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所技官(家庭審議官)																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 2 年 3 月 11 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>事務局・家庭審議官</td><td>自 平成 2 年 3 月 11 日 至 平成 2 年 3 月 31 日</td><td>裁判関係企画立案、実行</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	事務局・家庭審議官	自 平成 2 年 3 月 11 日 至 平成 2 年 3 月 31 日	裁判関係企画立案、実行		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
事務局・家庭審議官	自 平成 2 年 3 月 11 日 至 平成 2 年 3 月 31 日	裁判関係企画立案、実行																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
6 離 職 日	平成 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	平成 2 年 4 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 品川区役所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	家庭問題の相談					
10 再就職先における地位	家庭相談員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"> </td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 香 村 直 樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	こうむら なおき 香 村 直 樹															
2 生 年 月 日	昭和 平 36 年 4 月 30 日															
3 離 職 時 の 官 職	事務局次長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 2 年 6 月 15 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>高松高等裁判所事務局次長</td><td>自 令和 2 年 6 月 15 日 至 令和 2 年 8 月 30 日</td><td>事務局事務</td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	高松高等裁判所事務局次長	自 令和 2 年 6 月 15 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	事務局事務		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
高松高等裁判所事務局次長	自 令和 2 年 6 月 15 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	事務局事務														
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日															
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日															
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日															
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：高松簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所
氏 名
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和35年 8 月 2 日																
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官(最高裁判所第三小法廷首席書記官)																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 2 年 6 月 30 日 (□離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>最高裁判所第三小法廷 首席書記官</td><td>令和 2 年 6 月 30 日 自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	最高裁判所第三小法廷 首席書記官	令和 2 年 6 月 30 日 自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
最高裁判所第三小法廷 首席書記官	令和 2 年 6 月 30 日 自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名			
2 生 年 月 日	年	月	日
3 離 職 時 の 官 職	事務局長		
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☐離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職		在職期間	職務内容
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	平成31年 3月 31日		
7 再 就 職 日	令和2年 4月 1日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福井家庭裁判所		
	再就職先の連絡先：		

9 再就職先の業務内容	調停業務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■ 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和35年 7月 3日																
3 離 職 時 の 官 職	民事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年 11月 1日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>名古屋地方裁判所 民事首席書記官</td><td>令和元年 11月 1日 自 職 37 月 1日 至 令和 2 年 8 月 30日</td><td>首席書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋地方裁判所 民事首席書記官	令和元年 11月 1日 自 職 37 月 1日 至 令和 2 年 8 月 30日	首席書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
名古屋地方裁判所 民事首席書記官	令和元年 11月 1日 自 職 37 月 1日 至 令和 2 年 8 月 30日	首席書記官事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所判事事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第7)

管理職職員であった者が再就職しようとする場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第1項関連)

最高裁判所 御中

住所

氏名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定により、
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 7 月 31 日																
7 再 就 職 予 定 日	令和 2 年 12 月 / 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 奈良県文化財保存事務所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	文化財建造物の保存修理					
10 再就職先における地位		会計年度任用職員				
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官(松山地方裁判所事務局長)																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 3 / 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 / 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 高松家庭裁判所 再就職先の連絡先:																
9 再就職先の業務内容	家事調停																
10 再就職先における地位	家事調停委員																
11 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	記援助がなかった場合)																
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容																

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	たざきのりゆき 田 崎 徳 行																
2 生 年 月 日	昭・平 38年 1月 19日																
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元年 11月 22日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>甲府地方裁判所 事務局長</td><td>自 令和 元年11月22日 至 令和 2年 8月30日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	甲府地方裁判所 事務局長	自 令和 元年11月22日 至 令和 2年 8月30日	司法行政事務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
甲府地方裁判所 事務局長	自 令和 元年11月22日 至 令和 2年 8月30日	司法行政事務															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2年 8月 30日																
7 再 就 職 日	令和 2年 9月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

再就職の状況	容	裁判事務
再就職の状況	地位	簡易裁判所判事
1 1 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 田宮秀樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	たみや ひでき 田 宮 秀 樹															
2 生 年 月 日	年 月 日															
3 離 職 時 の 官 職	大津地方裁判所民事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年3月31日															
7 再 就 職 日	令和2年7月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：一般社団法人暮らしランプ 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	障害者介護職として、グループホーム世話人・生活支援員	
10 再就職先における地位	専従職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住所
氏名
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな)氏名																	
2 生年日	年 月 日																
3 離職時の官職	徳島地方裁判所 民事首席書記官																
4 離職前の求職開始日	令和 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離職日	令和 2 年 3 月 31 日																
7 再就職日	令和 2 年 10 月 / 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 高松家庭裁判所 再就職先の連絡先:																
9 再就職先の業務内容	家事調停																
10 再就職先における地位	家事調停委員																
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	(記載援助がなかった場合)																
(ふりがな)援助者の氏名又は名称	援助の内容																

(記載上の注意)
1 ☐ のついた項目は該当する ☐ の中にレ点を記入すること。
2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 土 屋 靖 明

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	つちや やすあき 土 屋 靖 明																
2 生 年 月 日	昭和38年12月28日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事次席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 11 月 27 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>宇都宮地方裁判所 刑事次席書記官</td><td>自 令和元年11月27日 至 令和2年 8月30日</td><td>刑事首席書記官業務の補助</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	宇都宮地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年11月27日 至 令和2年 8月30日	刑事首席書記官業務の補助		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
宇都宮地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年11月27日 至 令和2年 8月30日	刑事首席書記官業務の補助															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所の事務全般	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住所

氏名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、
次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和34年 8 月 18 日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事次席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年 11 月 26 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京地方裁判所刑事次席書記官</td><td>自 令和元年 11 月 26 日 至 令和 2 年 3 月 31 日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	東京地方裁判所刑事次席書記官	自 令和元年 11 月 26 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
東京地方裁判所刑事次席書記官	自 令和元年 11 月 26 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	裁判事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第1.0)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	昭和34年 6 月 19 日																	
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和2年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和2年 9 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 仙台簡易裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所の裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 長 郷 道 明

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	長 郷 道 明															
2 生 年 月 日	年 月 日															
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日															
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：さいたま地方裁判所川越支部 再就職先の連絡先：															
9 再 就 職 先 の 業 務 内 容	裁判事務															
10 再 就 職 先 に お け る 地 位	裁判所書記官															

1 1 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■ 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 40%;">(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="height: 100px;"> </td> </tr> </table>		(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容				

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	(大阪高裁) 民事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和2年 3月 31日																
7 再 就 職 日	令和2年 10月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 京都家庭裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	家事調停					
10 再就職先における地位	家事調停委員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助						
<div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名		
2 生 年 月 日	昭・平 35 年 7 月 15 日	
3 離 職 時 の 官 職	最高裁 裁判部 訟廷首席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 2 年 6 月 29 日 (令和) (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁 裁判部 訟廷首席書記官	自 平成 2 年 6 月 29 日 至 平成 2 年 8 月 30 日	訟廷事務
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離 職 日	平成 2 年 8 月 30 日 (令和)	
7 再 就 職 日	平成 2 年 9 月 / 日 (令和)	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 札幌簡易裁判所	
	再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted]		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 橋 本 貢

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(はしもと みつぐ) 橋 本 貢															
2 生 年 月 日	昭和35年9月21日															
3 離 職 時 の 官 職	最高裁判所第二小法廷首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年7月1日 (□離職前の求職開始日なかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>最高裁判所 第二小法廷首席書記官</td><td>自 令和元年8月1日 至 令和2年8月30日</td><td>所属部署における管理業務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	最高裁判所 第二小法廷首席書記官	自 令和元年8月1日 至 令和2年8月30日	所属部署における管理業務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
最高裁判所 第二小法廷首席書記官	自 令和元年8月1日 至 令和2年8月30日	所属部署における管理業務														
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年8月30日															
7 再 就 職 日	令和2年9月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：大阪簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大津家庭裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容		家事調停業務	
10 再就職先における地位		家事調停委員	
11 求職の承認の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助			
(上記援助がなかった場合)			
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称		援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官(事務局長)																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	平成 3 / 年 3 月 3 / 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先:																
9 再 就 職 先 の 業 務 内 容	裁判事務																

10 再就職先における地位		裁判所書記官	
11 求職の承認の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助			
<div style="text-align: right;"> <input checked="" type="checkbox"/>上記援助がなかった場合) </div>			
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称		援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 平 田 和 寛

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(ひらた かづひろ) 平 田 和 寛															
2 生 年 月 日	昭和38年11月28日															
3 離 職 時 の 官 職	福岡高等裁判所事務局次長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年6月17日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>福岡高等裁判所 事務局次長</td><td>自 令和2年6月17日 至 令和2年8月30日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	福岡高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月17日 至 令和2年8月30日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
福岡高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月17日 至 令和2年8月30日	司法行政事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年8月30日															
7 再 就 職 日	令和2年9月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■ 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 100px;"> </td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 深 澤 勉

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(ふかざわ つとむ) 深 澤 勉															
2 生 年 月 日	昭和35年11月10日															
3 離 職 時 の 官 職	福岡高等裁判所刑事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年12月4日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>福岡高等裁判所 刑事首席書記官</td><td>自 令和元年12月4日 至 令和2年8月30日</td><td>書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	福岡高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和元年12月4日 至 令和2年8月30日	書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
福岡高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和元年12月4日 至 令和2年8月30日	書記官事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年8月30日															
7 再 就 職 日	令和2年9月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 福 地 基 司

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	福 地 基 司																
2 生 年 月 日	年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	鹿児島地方裁判所 民事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和2年3月31日																
7 再 就 職 日	令和3年1月12日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：佐世保フロンティア法律事務所 再就職先の連絡先： 年 月 日																

9 再就職先の業務内容	弁護士の補助業務		
10 再就職先における地位	事務職員		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)</div>			
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称		援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	広島高等裁判所事務局長次長																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☑離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日 (限)																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 広島家庭裁判所 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	家事調停員としての業務	
10 再就職先における地位	家事調停員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	高松高等裁判所刑事首席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年 3 月 2 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>高松高等裁判所 刑事首席書記官</td><td>自 令和2年 3 月 2 日 至 令和2年 3 月 31 日</td><td>刑事関係事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	高松高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和2年 3 月 2 日 至 令和2年 3 月 31 日	刑事関係事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
高松高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和2年 3 月 2 日 至 令和2年 3 月 31 日	刑事関係事務																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和2年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和2年 10 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 松山家庭裁判所西条支部 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	調停事務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名		
2 生 年 月 日	昭和 38 年 10 月 7 日	
3 離 職 時 の 官 職	民事首席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年 11 月 29 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属：官職	在職期間	職務内容
岐阜地方裁判所 民事首席書記官	自 令和元年11月29日 至 令和2年8月30日	裁判所書記官事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年 8 月 30 日	
7 再 就 職 日	令和2年 9 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted]		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☑離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 11 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 岐阜家庭裁判所 大垣支部 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 森 本 清 美

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	もりもときよみ 森 本 清 美	
2 生 年 月 日	昭和 34 年 11 月 12 日	
3 離 職 時 の 官 職	広島地方裁判所 事務局長	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 11 月 6 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
広島地裁 事務局長	自 令和元年11月6日 至 令和2年3月31日	司法行政事務全般
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日	
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：広島簡易裁判所	
	再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡裁判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官(民事首席書記官)																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和2年3月31日																	
7 再 就 職 日	令和2年10月1日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 奈良家庭裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	家事調停委員	
10 再就職先における地位	国家公務員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">() 記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭・平 35 年 11 月 30 日																
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 11 月 19 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>熊本地方裁判所・事務局長</td><td>自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日</td><td>裁判所事務局事務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	熊本地方裁判所・事務局長	自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判所事務局事務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
熊本地方裁判所・事務局長	自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判所事務局事務															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：																
9 再就職先の業務内容	裁判事務																

10 再就職先における地位		簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)			
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称		援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 山 口 桂

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	山 口 桂															
2 生 年 月 日	年 月 日															
3 離 職 時 の 官 職	民事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年3月30日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌高等裁判所 民事首席書記官</td><td>自 令和2年3月30日 至 令和2年3月31日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	札幌高等裁判所 民事首席書記官	自 令和2年3月30日 至 令和2年3月31日	裁判事務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
札幌高等裁判所 民事首席書記官	自 令和2年3月30日 至 令和2年3月31日	裁判事務														
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年3月31日															
7 再 就 職 日	令和2年10月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：札幌家庭裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	国家公務	
10 再就職先における地位	家事調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;"><input checked="" type="checkbox"/>上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	家庭裁判所調査官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日があった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	平成 2 年 4 月 6 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京家庭裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	調査事務	
10 再就職先における地位	役員 家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted]		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	那覇地方裁判所 刑事首席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (<input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	平成 年 3 月 3 / 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 / 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 別府簡易裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	調停事務					
10 再就職先における地位	民事調停委員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第4)

在職中に再就職の約束をした場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項関連)

最高裁判所事務総長殿
任命()殿

年 月 日

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1	(ふりがな)	
氏	名	
2	生 年 月 日	年 月 日
3	官 職	家事首席書記官
4	約束前の求職開始日	令和2年2月2日 (口約束前の求職開始日がなかった場合)
5	再就職の約束をした日	令和2年3月2日
6	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容	
	所属・官職	在職期間
	最高裁判所事務総長 家事首席書記官	自 令和2年2月2日 至 令和2年3月3日
		自 年 月 日 至 年 月 日
		自 年 月 日 至 年 月 日
		自 年 月 日 至 年 月 日
7	離 職 予 定 日	令和2年3月3日
8	再 就 職 予 定 日	令和2年 月 / 日
9	再就職先の名称及び連絡先	
	再就職先の名称	公益財団法人数都スポーツ振興協会
	再就職先の連絡先	

10 再就職先の業務内容	スポーツ施設運営管理業務	
11 再就職先における地位	臨時採用職員	
12 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
14 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="background-color: black; width: 100px; height: 20px; margin: 5px 0;"></div> (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容については、約束前の求職開始日が多かった場合には、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載すること。

(別紙様式第4)

在職中に再就職の約束をした場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項関連)

年 月 日

最高裁判所事務総長 殿

住 所

氏 名 山 本 佳 子

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名	山 本 佳 子																											
2 生 年 月 日	年 月 日																											
3 官 職	首席家庭裁判所調査官																											
4 約束前の求職開始日	令和2年6月15日 (□約束前の求職開始日がなかった場合)																											
5 再就職の約束をした日	令和2年9月2日																											
6 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th></th></tr><tr><td rowspan="2">札幌家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官</td><td>自 令和2年6月15日</td><td></td></tr><tr><td>至 令和3年3月31日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間		札幌家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 令和2年6月15日		至 令和3年3月31日			自 令和 年 月 日			至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日			至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日			至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間																											
札幌家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 令和2年6月15日																											
	至 令和3年3月31日																											
	自 令和 年 月 日																											
	至 令和 年 月 日																											
	自 令和 年 月 日																											
	至 令和 年 月 日																											
	自 令和 年 月 日																											
	至 令和 年 月 日																											
7 離 職 予 定 日	令和3年3月31日																											
8 再 就 職 予 定 日	令和3年4月1日																											
9 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：学校法人大妻学院 再就職先の連絡先：																											

10 再就職先の業務内容	教育・研究	
11 再就職先における地位	大妻女子大学非常勤講師*	
12 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
14 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
<div style="background-color: black; width: 40px; height: 15px; display: inline-block;"></div> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容については、約束前の求職開始日がなかった場合には、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載すること。

(別紙様式第4)

在職中に再就職の約束をした場合の届出
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項関連)

令和3年3月17日

最高裁判所事務総局人事局長 殿

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の23第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1	(ふりがな)	
氏	名	
2	生 年 月 日	年 月 日
3	官 職	裁判所事務官
4	約 束 前 の 求 職 開 始 日	令和3年2月26日 (□約束前の求職開始日がなかった場合)
5	再 就 職 の 約 束 を し た 日	令和3年3月11日
6	約 束 前 の 求 職 開 始 日 以 後 の 職 員 と し て の 在 職 状 況 及 び 職 務 内 容	
	所属・官職	在職期間
		自 令和 年 月 日
		自 令和 年 月 日
		自 平成 年 月 日
		至 平成 年 月 日
		自 平成 年 月 日
		至 平成 年 月 日
		自 平成 年 月 日
		至 平成 年 月 日
7	離 職 予 定 日	令和3年3月31日
8	再 就 職 予 定 日	令和3年4月1日
9	再就職先の名称及び連絡先	
	再就職先の名称	
	再就職先の連絡先	



10 再就職先の業務内容			
11 再就職先における地位			
12 求職の承認の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
14 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (<input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)			
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称		援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容については、約束前の求職開始日がなかった場合には、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載すること。